

■ 認定申請要領

1 認定について

建築基準法の規定により、特定行政庁が「確かに、その物事（状態）が存在すると判断する」ことで支障がないと内部的に見定め、外部に対しても意思表示するものである。

2 建築基準法令の規定に基づく関係条項

- ・ 法第3条第1項第4号・・・・・・・・・・・・・・・・（文化財等の再現）
- ・ 法第43条第2項第1号・・・・・・・・・・・・・・・・（敷地等と道路との関係）
- ・ 法第44条第1項第3号・・・・・・・・・・・・・・・・（道路内の建築制限）
- ・ 法第55条第2項・・・・・・・・・・・・・・・・（第1種低層住居専用地域等内における建築物の高さの限度）
- ・ 法第57条第1項・・・・・・・・（高架の工作物内に設ける建築物等に対する高さの制限の緩和）
- ・ 法第68条第5項・・・・・・・・・・・・・・・・（景観地区）
- ・ 法第68条の3第1項～第3項、第7項・・・・・・・・（再開発等促進区等内の制限の緩和等）
- ・ 法第68条の4・・・・・・・・（建築物の容積率の最高限度を区域の特性に応じたものと公共施設の整備の状況に応じたものとに区分して定める地区計画等の区域内における建築物の容積率の特例）
- ・ 法第68条の5の2・・・・・・・・（区域を区分して建築物の容積を適正に配分する特定建築物地区整備計画などの区域内における建築物の容積の特例）
- ・ 法第68条の5の5第1項、第2項・・・・・・・・（区域の特性に応じた高さ、配列及び形態を備えた建築物の整備を誘導する地区計画等の区域内における制限の特例）
- ・ 法第68条の5の6・・・・・・・・（地区計画等の区域内における建築物の建蔽率の特例）
- ・ 法第86条第1項、第2項・・・・・・・・（一の敷地とみなすこと等による制限の緩和）
- ・ 法第86条の2第1項・・・・・・・・（公告認定対象区域内における一敷地内認定建築物以外の建築物の位置及び構造の認等）
- ・ 法第86条の5第1項・・・・・・・・（一の敷地みなすこと等の認定又は許可の取消し）
- ・ 法第86条の6第2項・・・・・・・・（総合的設計による一団地の住宅施設についての制限の特例）
- ・ 法第86条の8第1項、第3項・・・・・・・・（既存の一の建築物について二以上の工事に分けて増築等を含む工事を行う場合の制限の緩和）
- ・ 法第87条の2第1項、第2項・・・・・・・・（既存の一の建築物について二以上の工事に分けて用途の変更に伴う工事を行う場合の制限の緩和）
- ・ 法第115条の2第1項第4号・・・・・・・・（防火壁の設置を要しない建築物に関する技術的基等）
- ・ 令第131条の2第2項、第3項・・・・・・・・（前面道路とみなす計画道路等）
- ・ 令第137条の16第2号・・・・・・・・・・・・・・・・（移転）
- ・ 条例第4条、第4条の2及び第19条ただし書・・・・・・・・（敷地と道路との関係）

3 認定申請書類について

認定申請における申請手続に当たっては、規則第10条の4の2（法第86条第1項若しくは第2項又は第86条の2第1項の申請にあつては規則第10条の16、第86条の5第2項の申請にあつては規則第10条の21、法第86条の8第1項又は第3項の申請にあつては規則第10条の23、令第115条の2の申請にあつては県規則第20条の3）に定められた申請書（正・副）（条例に係るものにあつては、認定申請書（正・副））に次の図書を添付する。

1) 法第43条第2項第1号

- ア 付近見取図
- イ 配置図
- ウ 各階平面図
- エ 2面以上の立面図
- オ 断面図
- カ 敷地の周辺の道路その他の空地の状況を示した図面
- キ 道並びに敷地及び周辺の土地と建築物の高さの関係を示した図面
- ク 規則第10条の3第1項各号に規定する道の土地に関する地籍図及び登記事項証明書
- ケ 承諾書（規則第10条の3第1項第2号に規定する道に係るもの）
- コ 道が令第144条の4第1項各号に掲げる基準に適合することを示した図面（当該認定に係る道が規則第10条の3第1項第2号に掲げる基準に適合する場合）

2) 法第44条第1項第3号、第68条第5項、第68条の3第1項から3項まで、第68条の4、第68条の5の5第1項若しくは第2項又は法第68条の5の6

- ア 用途地域図
- イ 地区計画、防災街区整備地区計画又は沿道地区計画の内容を示す図書（計画書及び地域、区域を示す地図）
- ウ 付近見取図
- エ 配置図
- オ 各階平面図
- カ 2面以上の立面図
- キ 断面図
- ク 日影図（法第56条の2第1項による制限を受ける建築物に限る。）

3) 法第55条第2項

- ア 付近見取図
- イ 配置図（空地の面積及び敷地面積を明示したもの。）
- ウ 2面以上の立面図
- エ 道路並びに敷地及び周辺の土地と建築物の高さの関係を示した図面
- オ 日影図
- カ 周辺の建築物の用途別現況図（作成に当たっては、許可申請要領の別表に倣う。）

4) 法第57条第1項（建築物と高架の工作物との関係を明示したもの。）

- ア 付近見取図
- イ 配置図
- ウ 2面以上の立面図
- エ 断面図
- オ 道路並びに敷地及び周辺の土地と建築物の高さの関係を示した図面
- カ 日影図（法第56条の2第1項による制限を受ける建築物に限る。）
- キ 周辺の建築物の用途別現況図

- 5) 法第86条第1項又は第2項
- ア 規則第10条の16第1項第1号に規定する図書
 - ・付近見取図、配置図、各階平面図、2面以上立面図、断面図（隣接する2以上の建築物を含むもの）等
 - イ 認定計画書(別記第64号様式)
 - ウ 関係権利者（土地所有者、借地権者）の同意書
 - エ 県規則第20条第1項又は第6項に規定する図書
 - ・地籍図、土地の登記事項証明書
 - ・同意書により同意をした経緯を示す図書（同意をした者の連絡先（電話番号、電子メールアドレス等）を記載したものに限る。）
 - ・同意書により同意をした者に係る印鑑証明書（原則として、受付日から起算して3箇月以内のもの）又はその写し
 - オ 管理責任者選定届(認定要領参照)
- 6) 法第86条の2第1項
- ア 規則第10条の16第2項第1号に規定する図書
 - ・付近見取図、配置図、各階平面図、2面以上立面図、断面図（隣接する2以上の建築物を含むもの）等
 - イ 関係権利者への計画説明のために講じた措置を記載した書面
 - ウ 県規則第20条第3項に規定する図書
 - ・地籍図、土地の登記事項証明書、認定計画書の記載事項の変更の内容を示す図書
- 7) 法第86条の5第1項(認定の取消し)
- ア 規則第10条の21第1項に規定する図書
 - ・配置図、各階平面図、2面以上の断面図、2面以上の断面図等
 - イ 関係権利者（土地所有者、借地権者）の合意を証する書面
 - ウ 県規則第20条の2に規定する図書
 - ・地籍図、土地の登記事項証明書
 - ・同意書により同意をした経緯を示す図書（同意をした者の連絡先（電話番号、電子メールアドレス等）を記載したものに限る。）
 - ・同意書により同意をした者に係る印鑑証明書（原則として、受付日から起算して3箇月以内のもの）又はその写し
- 8) 法第86条の6第2項
- ア 用途地域図
 - イ 一団地の住宅施設に関する都市計画の内容を示す図書
 - ウ 付近見取図
 - エ 一団地の住宅施設の周囲の道路配置図
 - オ 一団地の住宅施設の配置図（道路、敷地内通路、建築物の用途又は構造等、建築物の間隔等を明示したもの。）
 - カ 建築物の平面及び高さを示す図面
- 9) 法第86条の8第1項又は第3項
- ア 規則第10条の23又は第10条の24に規定する図書
 - イ その他必要図書（県規則、全体計画認定要領を参照）
- 10) 令第115条の2第1項第4号ただし書
- ア 申請理由書
 - イ 付近見取図

- ウ 周囲（建築物から約30メートルの範囲をいう。）の建築物等の用途別現況図
 - エ 配置図
 - オ 平面図
- 11) 令第131条の2第2項又は第3項
- ア 計画道路若しくは予定道路又は壁面線若しくは壁面の位置の制限として定められた限度の線についての地方公共団体の意見を記載した図書（計画内容等を含め地方公共団体の意見書を添付）
 - イ 付近見取図
 - ウ 配置図
 - エ 各階平面図
 - オ 2面以上の立面図
 - カ 計画道路若しくは予定道路又は壁面線若しくは壁面の位置の制限として定められた限度の線並びに敷地及び周辺の土地と建築物の高さの関係を示した図面
- 12) 令第137条の16第2号
- ア 付近見取図
 - イ 配置図
 - ウ 各階平面図
 - エ 2面以上の立面図
 - オ 様式第3号又は様式第4号の調書
- 13) 条例第4条、第4条の2及び第19条ただし書
- ア 規則第1条の3に規定する図書
 - イ 敷地周辺の道路その他の空地の状況を示した図面
- (注) 法第43条第1項第2項第2号の規定による許可申請と併せてする場合、当該許可申請の添付図書に認定に係る明示すべき全ての事項を明示したときは、ア及びイを添えることを要しない。
- 14) 認定申請の共通図書
- ア 知事が必要と認める図書（申請の理由書、敷地面積求積図、建築面積求積図、床面積求積図など）

認 定 申 請 書

建築基準条例第 条第 項ただし書の規定による認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

令和 年 月 日

様

申請者 氏名

1 建築主住所氏名	電話 () 番			電子メール
2 代理者住所氏名	電話 () 番			電子メール
3 設計者住所氏名	電話 () 番			電子メール
4 敷 地 位 置	ア地名地番			
	イ用途地域		ウ指定容積率	
	エ防火地域	防火、準防火、その他	オその他の地区	
5 用 途	6 工 事 種 別			
	新・増築部分	既存部分	合 計	※10建 蔽 率
7 敷 地 面 積	m ²	m ²	m ²	%
8 建 築 面 積	m ²	m ²	m ²	※11容 積 率
9 延 べ 面 積	m ²	m ²	m ²	%
12 建築物の高さ	m		13 建築物の階数	階
14 前面道路の幅員	m		15 接道の長さ	m
16 敷地周囲の状況				
※ 審査の結果、ただし書認定基準に適合していますので認定します。				
※ 決 裁 欄				
※ 受 付 欄			※ 認 定 番 号 欄	
年 月 日			年 月 日	
第 号			第 号	

[注意] ※印欄は、申請者において記入しないでください。

認 定 通 知 書

第 年 月 日

申請者 様

特定行政庁 印

下記による認定申請書及び添付図書に記載の計画について、建築基準条例第 条第 項ただし書の規定に基づき、認定しましたので通知します。

記

1. 申請年月日 年 月 日
2. 建築場所
3. 建築物又はその部分の概要

(注意) この通知書は、大切に保存しておいてください。